

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月6日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社オービックビジネスコンサルタント
【英訳名】	OBIC BUSINESS CONSULTANTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 成史
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期累計期間	第41期 第2四半期累計期間	第40期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	13,012,437	15,654,238	29,525,109
経常利益 (千円)	5,749,519	7,591,809	14,051,054
四半期(当期)純利益 (千円)	4,953,645	5,349,789	10,070,506
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	10,519,000	10,519,000	10,519,000
発行済株式総数 (株)	40,352,000	80,704,000	80,704,000
純資産額 (千円)	110,819,216	120,801,669	115,438,397
総資産額 (千円)	129,008,234	143,926,918	139,863,590
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	65.90	71.17	133.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	40	25	65
自己資本比率 (%)	85.9	83.9	82.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,774,089	6,280,458	11,823,261
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,621,916	42,298	1,900,056
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,503,333	1,878,754	3,007,030
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	92,006,176	102,189,198	97,829,792

回次	第40期 第2四半期会計期間	第41期 第2四半期会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.52	38.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。また、前事業年度における1株当たり配当額は、株式分割前の中間配当額40円と、株式分割後の期末配当額25円の合計を表示しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の激化や海外経済の減速、国内においては慢性的な人手不足、消費増税に伴う購買力の低下など、企業を取り巻く経営環境にとって不安定な要素があり、今後も力強さに欠ける展開が続き、先行きの見通しは不透明な状況であります。

一方で、当社の属する情報サービス産業においては、労働力不足を補完し生産性を高めるための新しいテクノロジーへの期待や消費税改正対応（軽減税率、ポイント還元対応）などにより、継続して企業のシステムに対する需要が高く、これらを満たす様々なサービスが登場しております。

このような環境のもと、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、強みである基幹業務システムを軸に、さらなる企業業務へのニーズに対応するため、最新技術を活用したサービス開発に注力し、また、ユーザーサポート体制の強化を図ってまいりました。

当第2四半期では、直前に迫った消費税制度改正への各企業の対応が急務である中、システム提案の他、様々なサポート施策を通じ、既存ユーザー及び潜在ユーザー双方に最新情報を提供し、長期的に安心してご利用いただける環境をアピールポイントとして営業活動を進めてまいりました。

また、これに加え、当社ホームページ等を通じた情報発信を強化し、企業業務に関する旬な情報や効率化のヒントとなるコンテンツを公開するなどの販売促進活動にも注力してまいりました。

このような活動の結果、当第2四半期累計期間における経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は156億54百万円（前年同四半期比20.3%増）、営業利益は70億85百万円（同34.4%増）、経常利益は75億91百万円（同32.0%増）、四半期純利益53億49百万円（同8.0%増）となりました。

売上高が前年同四半期比20.3%、営業利益が同34.4%、経常利益が同32.0%それぞれ増加した主な要因は、プロダクト売上において、自社製品のサポート終了や消費税制度改正への対応などの要因により、バージョンアップ売上の他、新規売上が好調に推移し、サービス売上において、安定した保守サービス売上や自社製品の新規売上増により導入支援サービス等の売上が増加したことによるものであります。

また、売上高、営業利益、経常利益の増加率に比べ、四半期純利益が同8.0%増加と増加率が低い要因は、前年同四半期において投資有価証券売却益を計上していたことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における財政状態は次のとおりです。

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,097億74百万円となり、前事業年度末に比べ14億73百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が43億59百万円増加、売掛金が21億44百万円減少したことによるものであります。固定資産は341億52百万円となり、前事業年度末に比べ25億90百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が26億60百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,439億26百万円となり、前事業年度末に比べ40億63百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は160億58百万円となり、前事業年度末に比べ23億86百万円減少いたしました。これは前受収益が14億1百万円、未払法人税等が6億35百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は70億66百万円となり、前事業年度末に比べ10億86百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が9億53百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は231億25百万円となり、前事業年度末に比べ12億99百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,208億1百万円となり、前事業年度末に比べ53億63百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が34億70百万円増加、その他有価証券評価差額金が18億82百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は83.9%（前事業年度末は82.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,021億89百万円となり、前事業年度末と比較して43億59百万円の増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、62億80百万円(前年同期は47億74百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益77億33百万円、売上債権の減少額29億9百万円等であり、主なマイナス要因は、前受収益の減少額14億1百万円、法人税等の支払額28億73百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、42百万円(前年同期は16億21百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入1億75百万円等であり、主なマイナス要因は、無形固定資産の取得による支出1億13百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、18億78百万円(前年同期は15億3百万円の支出)となりました。要因は、配当金の支払額18億78百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、14億13百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについては、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性については、第2(事業の状況)2(経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針についての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	322,816,000
計	322,816,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,704,000	80,704,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	80,704,000	80,704,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	80,704,000	-	10,519,000	-	18,415,000

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービック	東京都中央区京橋2丁目4-15	27,178	36.16
和田 成史	東京都港区	23,112	30.75
和田 弘子	東京都港区	5,233	6.96
CHASE NOMINEES RE J AS DEC TREAT Y CLIE N T A / C (G E N E R A L) (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	CHASESIDE, BOURNEMO UTH, DORSET. BH7 7DB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,162	2.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,238	1.65
澤田 和久	東京都大田区	928	1.23
中山 茂	東京都調布市	883	1.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	835	1.11
THE BANK OF NEW YORK 134105 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営 業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, B ELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1)	802	1.07
NORTHERN TRUST CO. (AVFC)RE TOWERS WAT SON COMMON CONTRACT UAL FUND (常任代理人香港上海銀行東京支店 カス トディ業務部)	50 BANK STREET CANA RY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	480	0.64
計	-	62,855	83.62

(注) 1. 上記のほか当社が保有する自己株式が5,537千株(所有株式数の割合6.86%)あり、上表には含めておりません。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、954千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分925千株、年金信託設定分28千株となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,537,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,161,400	751,614	同上
単元未満株式	普通株式 4,700	-	同上
発行済株式総数	80,704,000	-	-
総株主の議決権	-	751,614	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、800株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	5,537,900	-	5,537,900	6.86
計	-	5,537,900	-	5,537,900	6.86

(注) 自己株式は、2019年8月2日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により、2,000株減少いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,839,792	102,199,198
受取手形	2,363,287	1,598,133
売掛金	7,724,886	5,580,388
商品及び製品	127,222	156,414
仕掛品	1,674	1,847
原材料及び貯蔵品	62,341	63,494
前払費用	178,238	180,359
未収入金	6,211	7,254
その他	13,415	12,336
貸倒引当金	16,094	25,142
流動資産合計	108,300,975	109,774,283
固定資産		
有形固定資産	447,895	405,224
無形固定資産	456,387	365,083
投資その他の資産		
投資有価証券	29,900,252	32,560,837
関係会社株式	16,093	16,093
長期未収入金	65,880	60,520
敷金及び保証金	713,756	777,167
会員権	32,380	32,380
破産更生債権等	1,905	9,257
貸倒引当金	71,935	73,927
投資その他の資産合計	30,658,332	33,382,327
固定資産合計	31,562,615	34,152,635
資産合計	139,863,590	143,926,918

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	316,438	324,569
未払金	800,098	675,097
未払費用	994,739	1,049,826
未払法人税等	3,014,753	2,379,552
未払消費税等	607,112	341,710
預り金	83,298	97,645
前受収益	12,546,251	11,144,884
役員賞与引当金	80,000	40,000
その他	2,506	5,368
流動負債合計	18,445,199	16,058,653
固定負債		
繰延税金負債	2,727,740	3,681,069
退職給付引当金	2,153,706	2,286,383
役員退職慰労引当金	952,172	-
長期末払金	-	952,172
資産除去債務	146,374	146,969
固定負債合計	5,979,993	7,066,595
負債合計	24,425,193	23,125,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,949,268	18,957,416
利益剰余金	78,621,595	82,092,284
自己株式	5,349,571	5,347,640
株主資本合計	102,740,292	106,221,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,698,105	14,580,608
評価・換算差額等合計	12,698,105	14,580,608
純資産合計	115,438,397	120,801,669
負債純資産合計	139,863,590	143,926,918

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	13,012,437	15,654,238
売上原価	2,031,347	2,724,704
売上総利益	10,981,090	12,929,534
販売費及び一般管理費	5,710,946	5,844,479
営業利益	5,270,143	7,085,054
営業外収益		
受取利息	136	182
受取配当金	453,314	516,582
投資事業組合運用益	13,595	-
その他	14,169	13,892
営業外収益合計	481,216	530,656
営業外費用		
投資有価証券売却損	546	294
投資事業組合運用損	-	18,043
その他	1,294	5,563
営業外費用合計	1,841	23,902
経常利益	5,749,519	7,591,809
特別利益		
投資有価証券売却益	1,408,415	141,468
会員権売却益	1,200	-
特別利益合計	1,409,615	141,468
特別損失		
投資有価証券評価損	328	-
特別損失合計	328	-
税引前四半期純利益	7,158,805	7,733,277
法人税、住民税及び事業税	1,772,470	2,260,195
法人税等調整額	432,690	123,292
法人税等合計	2,205,160	2,383,488
四半期純利益	4,953,645	5,349,789

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	7,158,805	7,733,277
減価償却費	220,895	280,895
退職給付引当金の増減額(は減少)	133,628	132,677
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24,000	40,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,920	11,040
受取利息及び受取配当金	453,451	516,764
投資有価証券売却損益(は益)	1,407,869	141,173
投資有価証券評価損益(は益)	328	-
会員権売却損益(は益)	1,200	-
投資事業組合運用損益(は益)	13,595	18,043
売上債権の増減額(は増加)	2,107,388	2,909,651
たな卸資産の増減額(は増加)	25,880	30,517
前払費用の増減額(は増加)	10,189	2,121
仕入債務の増減額(は減少)	21,650	8,130
未払消費税等の増減額(は減少)	76,414	265,401
未払費用の増減額(は減少)	289,803	55,086
前受収益の増減額(は減少)	1,715,124	1,401,366
その他	125,005	114,119
小計	6,445,227	8,637,337
利息及び配当金の受取額	453,451	516,764
法人税等の支払額	2,124,589	2,873,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,774,089	6,280,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1,779,701	175,086
有形固定資産の取得による支出	43,069	40,374
無形固定資産の取得による支出	120,282	113,600
会員権の売却による収入	6,600	-
敷金及び保証金の差入による支出	2,051	64,675
敷金及び保証金の回収による収入	1,018	1,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,621,916	42,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,503,152	1,878,754
自己株式の取得による支出	180	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,503,333	1,878,754
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,892,672	4,359,406
現金及び現金同等物の期首残高	87,113,504	97,829,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	92,006,176	102,189,198

【注記事項】

(追加情報)

当社は、2019年6月24日開催の第40期定時株主総会において、役員報酬制度見直しの一環として、役員退職慰労金を確定し打切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打切り支給額の未払い分952,172千円を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しています。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
広告宣伝費	438,978千円	307,183千円
給与・賞与	1,391,146	1,490,119
退職給付費用	64,806	82,189
賃借料	428,153	426,065
研究開発費	1,325,969	1,413,227

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	92,016,176千円	102,199,198千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	92,006,176	102,189,198

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,503,282	40	2018年3月31日	2018年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月29日 取締役会	普通株式	1,503,281	40	2018年9月30日	2018年11月26日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,879,100	25	2019年3月31日	2019年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月28日 取締役会	普通株式	1,879,150	25	2019年9月30日	2019年11月25日	利益剰余金

(金融商品関係)

前事業年度(2019年3月31日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

科目	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	29,535,561	29,535,561	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	109,687
投資事業有限責任組合	255,003
関係会社株式	16,093

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「1.金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めておりません。

当第2四半期会計期間(2019年9月30日)

その他有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 金融商品の時価等に関する事項

科目	四半期貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	32,242,438	32,242,438	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	76,308
投資事業有限責任組合	242,090
関係会社株式	16,093

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「1.金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	831,715	4,787,181	3,955,465
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,406,565	24,748,380	14,341,814
合計	11,238,281	29,535,561	18,297,280

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 109,687千円)及び投資事業有限責任組合等の出資金(貸借対照表計上額 255,003千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期会計期間(2019年9月30日)

その他有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	831,715	5,325,316	4,493,600
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,404,901	26,917,122	16,512,220
合計	11,236,617	32,242,438	21,005,820

(注) 非上場株式(四半期貸借対照表計上額 76,308千円)及び投資事業有限責任組合等の出資金(四半期貸借対照表計上額 242,090千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(持分法損益等)

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等については、重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	65円90銭	71円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	4,953,645	5,349,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	4,953,645	5,349,789
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,164	75,164

(注) 1. 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・1,879,150千円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・25円

(3) 支払請求の効力発生日及び開始日・・・・2019年11月25日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月5日

株式会社オービックビジネスコンサルタント

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中村 憲一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 島津 慎一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックビジネスコンサルタントの2019年4月1日から2020年3月31日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービックビジネスコンサルタントの2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。